

表1 アフリカとアジアの貧困人口と割合（1日当たり1ドル以下）

	1981年		1984年		1987年		1990年		1993年		1996年		1999年		2002a年	
	億人	%	億人	%												
東アジア・太平洋諸国	8.0	57.7	5.6	38.9	4.3	28.0	4.7	29.6	4.2	24.9	2.9	16.6	2.8	15.7	2.1	11.6
南アジア	4.8	51.5	4.6	46.8	4.7	45.0	4.6	41.3	4.8	40.1	4.6	36.6	4.3	32.2	4.4	31.2
サブ・サハラ・アフリカ	1.6	41.6	2.0	46.3	2.2	46.8	2.3	44.6	2.4	44.0	2.7	45.6	2.9	45.7	3.0	44.0
世界	14.8	40.4	12.8	32.8	11.7	28.4	12.2	27.9	12.1	26.3	11.0	22.8	11.0	21.8	10.2	19.4

（注）東アジア・太平洋諸国は、日本、香港、シンガポールを除いた途上国である。南アジアは、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカである。サブ・サハラ・アフリカはサブ・サハラの48カ国である。

（出所） World Development Indicators [2006]より作成。

表2 アフリカとアジアの人口と人口増加率の推移

		1960年		1970年		1980年		1990年		2000年
		人口(億人)	年平均の増加(%)	人口(億人)	年平均の増加(%)	人口(億人)	年平均の増加(%)	人口(億人)	年平均の増加(%)	人口(億人)
東アジア・太平洋諸国	人口(億人)	9.0		11.2		13.6		16.0		18.0
	年平均の増加(%)		2.2		2.2		2.0		1.1	
南アジア	人口(億人)	5.6		7.1		9.0		11.1		13.5
	年平均の増加(%)		2.0		2.0		2.0		2.0	
サブ・サハラ・アフリカ	人口(億人)	2.3		2.9		3.9		5.2		6.7
	年平均の増加(%)		2.6		3.0		3.0		2.9	
世界	人口(億人)	30.2		36.7		44.2		52.4		60.7
	年平均の増加(%)		1.9		2.0		2.0		1.1	

（出所） World Development Indicators database (<http://www.worldbank.org/>) より作成。

表3 アフリカとアジアの産業別 GDP 構成率

		1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年
東アジア・ 太平洋諸国	農業	31.4	32.9	24.4	20.0	12.6	13.0
	工業	30.5	32.5	42.5	40.3	46.0	45.0
	サービス業	38.1	34.6	33.0	39.8	41.4	42.0
南アジア	農業	45.8	44.8	38.0	30.5	25.1	19.0
	工業	17.6	19.9	23.8	26.6	26.2	27.0
	サービス業	36.6	35.3	38.2	42.8	48.8	54.0
サブ・サハラ・ アフリカ	農業	27.1	21.0	17.6	18.1	17.0	17.0
	工業	28.2	29.3	38.2	34.2	30.0	32.0
	サービス業	45.4	49.7	44.2	48.0	53.1	51.0

(出所) World Development Report 各年版より作成。

表4 ケニアの国家開発計画の展開

期間	政策目的	工業化政策	政策手段
1964-1969	アフリカ化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出の多様化 ・ 付加価値 ・ 輸入代替 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理／技術研修 ・ 投資顧問業 ・ 融資限度額
1970-1973	農村開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理や所有権への参加 ・ 付加価値 ・ 輸入代替 ・ 政府のオーナーシップと政府融資 ・ 工業化の分散 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者養成 ・ 能力開発 ・ 産業保護（幼稚産業） 数量的輸入管理
1974-1978	社会的公正、経済的自立と生活水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様化 ・ 工業製品輸出 ・ 競争力のある輸入代替 ・ 税収の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入規制を行うための関税による保護 ・ 海外投資と国内投資の促進
1979-1983	貧困軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業の多様化 ・ 国内資金への関連 ・ 管理／技術スタッフのケニア化 ・ 半官半民を通じて政策参加 ・ 小規模かつ地方労働を促進させる産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的に競争力のある工業の構築を促進させる関税組織 ・ 工業企業家をターゲットとした金融機関の発展
1984-1988	均衡のとれた開発のための国内資源の流動化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出志向、労働者集約型産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修と諮問支援 ・ 産業拡大サービス対策 ・ 海外投資許可 ・ 政策減税
1989-1993	発展のための参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率性の促進 ・ 産業／商業活動への政府関与の低減 ・ 輸出志向 ・ 産業の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場価格による合理化と経済改革
1994-1996	持続可能な発展のための資源の流動化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備稼働率の強化 ・ 小規模企業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出促進 ・ マクロ経済の自由化

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域市場をターゲットとした工業 ・ 環境保全 	
1997-2001	持続的発展への急速な工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場主導の工業化 ・ 競争力のある工業の発展に対する組織的な援助 ・ 投資と輸出促進（特に海外直接投資） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予測可能な財政・金融政策 ・ 支援活動（例えば、セキュリティ）に関する対策 ・ 投資へのインセンティブや法体系の強化 ・ 投資へのインセンティブへの調和 ・ 投資促進センターの強化
2002-2008	持続可能な経済成長と貧困削減のための効果的な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値 ・ 品質管理と品質基準 ・ 調査と技術の進歩の強化 ・ 公共と民間のパートナーシップの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外直接投資の重視 ・ 投資における法体系のまとめ ・ 積極的な投資促進

（出所） Kibua [2007]より作成。

表5 ケニアの開発組織の形成

組織	設立年	概略
工業商業開発公社 (Industrial and Commercial Development Corporation: ICDC)	1954年	工業化のための産業金融。
工業開発銀行(International Development Bank)	1963年	中長期の産業金融。
ケニア商工会議所(Kenya National Chamber of Commerce and Industry)	1965年	中小を中心とした商工業者の自治組織。
ケニア中央銀行 (Central Bank of Kenya)	1966年	金融政策の形式化と実施 市場主導の財政組織と適切に機能させることを保証
ケニア工業団地公社(The Kenya Industrial Estates: KIE)	1978年	1967年にICDCの補助金として始められ、独立した国家事業となる1978年まで、そのスタッフのもと運営された。KIEは以下の5つのプログラムを行ってきた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方中小企業への融資 ・ 零細企業(<i>Jua Kali</i>)融資 ・ 工業団地の造成と販売 ・ 中小企業へのビジネス支援 (Business Development Service: BDS) ・ 中小企業と大企業との仲介業務やISO認証取得の支援
ケニア工業開発研究所(The Kenya Industrial Research and Development Institute)	1979年	土木、機械工学、電気工学、電子技術、化学工学、織物技術、採鉱電源開発、工業化学、食品技術、セラミック/粘土技術を含むすべての工業と関連した技術の中で研究と発展に取り掛かるために Science and Technology Act 1979のもと設立された。
ケニア投資庁 (The Kenya Investment Authority)	1986年	1983年に財務省の一部門として設立され、のちの1986年6月に国会制定法によって本格的な半官半民の組織となる。
投資促進センター法 (Investment Promotion Centre Act)	1986年	投資促進センターは、地元と海外投資家の両方によって、ケニアで民間投資を促進させることを義務とする投資促進法がケニア政府によって1986年に制定された。セキュリティが

		なく、健康面や環境への配慮のない投資に対して、ただちに IPC が Certificate of General Authority を発行させる権限を持てるよう 1992 年に改定された。
資本市場庁 (Capital Markets Authority)	1989 年	投資者の信頼を高めるために効率性を高め、公平かつ秩序ある市場の創造や支持するために適切な法定／規制的な枠組みの開発や維持を確実にすることによって資本市場の規則的な発展を管理し、そして監視する。
ケニア特許庁 (Kenya Industrial Property Office)	1989 年	独創的かつ革新的な活動を促進し、技術の習得を容易にする。
輸出加工区公社 (Export Processing Zones Authority: EPZA)	1990 年	輸入代替から、輸出主導型成長路線へ経済を移行するために、政府によって実施されている輸出開発プログラム(EDP)の一部として 1990 年に発足。輸出加工区公社(EPZA)は、ケニアに国際的な供給網をよりいっそう統一し、供給網内の輸出思考の投資を引きつけることを目的としている。このようにして、雇用創出や、輸出の多様化や拡大、生産力のある投資の増加、技術移転、供給網と国内経済間の後方関連の構築といった経済発展を達成する。
輸出振興協議会(Export Promotion Council: EPC)	1992 年	輸出に係るボトルネックを取り除き、輸出の促進を図ることを目的とし、EPC の主な活動は以下の 5 点である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出市場の調整と開発などの市場戦略の形成 ・ 輸出に伴うボトルネックの除去に関する政府等への勧告 ・ 輸出促進の文化と啓発活動による国民理解の促進 ・ 個別の輸出業者への支援 ・ 官民の協力関係(PPP)や様々な関係者による輸出促進ネットワークの構築

(出所) Kibua [2007]より作成。

表 6 社会的能力アセスメント (SCA) と発展ステージ分析 (Development Stage Analysis)

<p>システム形成期</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会的管理システムの規範が形成される時期である。例えば、政府部門の能力形成では、輸出振興関連法の整備、輸出振興機関の整備、輸出振興に関わる中期計画の整備をベンチマークとする。 ただし、これらの整備に当たっては、輸出企業や民間の輸出支援サービス提供者による大きな貢献がある場合もありうる。その意味では、現象として行政部門の能力として現れているにも関わらず、その背景には、より広範な社会的能力が存在していると考えられる。 これらのベンチマークのいずれかが整備された時期をもって、同期が始まったとみなす。全てのベンチマークが整備された段階で、社会的システムを稼働するためのクリティカル・ミニマムが達成されたと考えられ、発展ステージは次のシステム稼働期へと移行する。
<p>システム稼働期</p>	<ul style="list-style-type: none"> システム稼働期は、制度の整備を受けて、輸出が本格的に促進されていくステージである。輸出パフォーマンスも改善傾向にみせる。企業による輸出経験の蓄積やそれを支える政府等による輸出支援を重ねることを通じて、社会としてのノウハウが蓄積され、新しい問題を含む様々なないように対処する能力が形成されていく過程といえる。 政府部門、企業部門に関わらず、直面する問題の変化に伴って適切に組織改革などを行うことができるようになった段階（自己修正・改編能力の形成）で、自律期への移行が始まったといえる。
<p>自律期</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府・企業等の相互関係が強くなり、システムとして自立的に展開していく時期である。国際協力の側面においては、途上国が他国の援助に頼らず、時刻の資本・資源を活用することが自律期への移行において重要な点である。

(出所) 広島大学・三菱総合研究所 [2006]より作成。

表7 ケニアおよびASEAN4の貿易分野における社会的能力水準（システム形成期）

能力要素	能力評価のチェック項目	ケニア	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ
		2007年	2005年	2005年	2005年	2005年
政策・対策 (P)	産業・貿易の中長期計画（国家開発計画）の策定	✓*	✓	✓	✓	✓
	輸出振興に関わる基本法の制定	✓*	✓	✓	✓	✓
	中小企業振興に関わる基本法の制定	✓*	✓		✓	✓
	（政府－企業の関係性） 政府と企業間の対話・会合の実施	✓	✓	✓	✓	✓
人的・財政的・物的組織 資源 (R)	輸出振興機関の設置	✓	✓	✓	✓	✓
	輸出振興機関の海外事務所の設置	—	✓	✓		✓
	中小企業振興機関の設置	—	✓	✓	✓	✓
	自律的な組織編成	—		✓		✓
知識・技術 (K)	統計書の発行	✓	✓	✓	✓	✓
	貿易白書の発行	—		✓		
	輸出振興機関による年報の発行	—	✓	✓		✓

（注）項目が達成されている場合、チェックを記入した。*は不十分だがほぼ達成。

（出所）広島大学・三菱総合研究所 [2006]より作成。

表8 ケニアの輸出構造 (1998年～2005年)

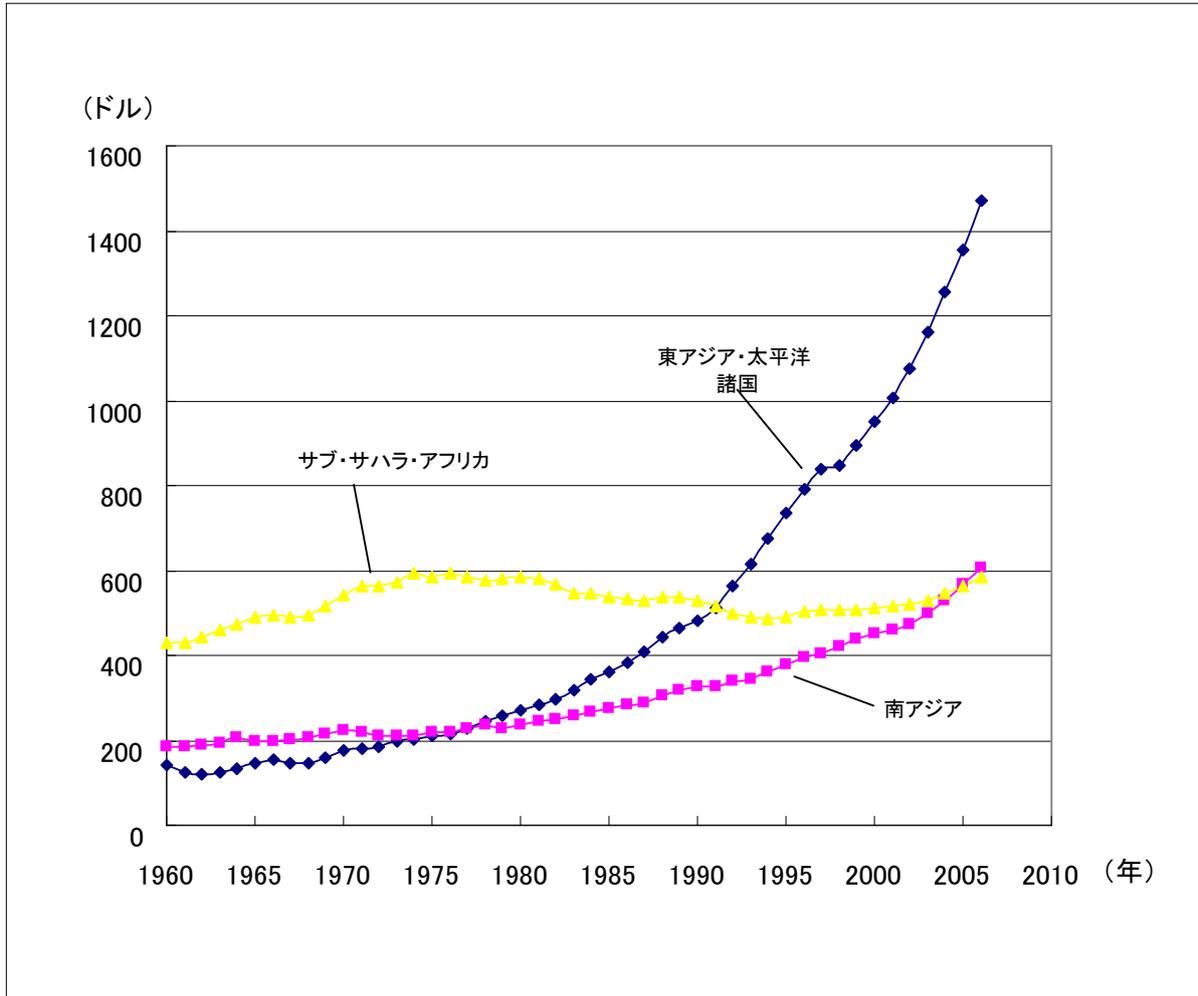
(単位：1,000KSh)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
食品・飲料・タバコ	合計	65,135,197	64,796,860	69,285,294	62,329,476	71,259,247	72,504,797	78,477,958	93,412,005
	%	56.9%	56.4%	57.9%	51.3%	54.2%	53.0%	49.3%	48.2%
一次資材・鉱物燃料・潤滑油	合計	22,468,120	22,295,780	23,045,298	29,117,535	243,981,240	24,846,530	41,468,735	32,858,114
	%	19.6%	19.4%	19.2%	24.0%	185.7%	18.2%	26.1%	17.0%
工業製品	合計	26,510,200	27,261,100	26,882,593	29,012,082	34,930,085	38,299,808	49,417,428	51,316,303
	%	23.2%	23.7%	22.4%	23.9%	26.6%	28.0%	31.1%	26.5%
その他	合計	331,800	487,940	552,689	975,355	823,693	1,059,360	416,016	613,295
	%	0.29%	0.42%	0.46%	0.80%	0.63%	0.77%	0.26%	0.32%
総計		114,445,317	114,841,680	119,763,714	121,433,882	131,394,055	136,708,767	159,048,102	193,692,436

(出所) CBS・Kenya [2006] *Statistical Abstract 2006* より作成。

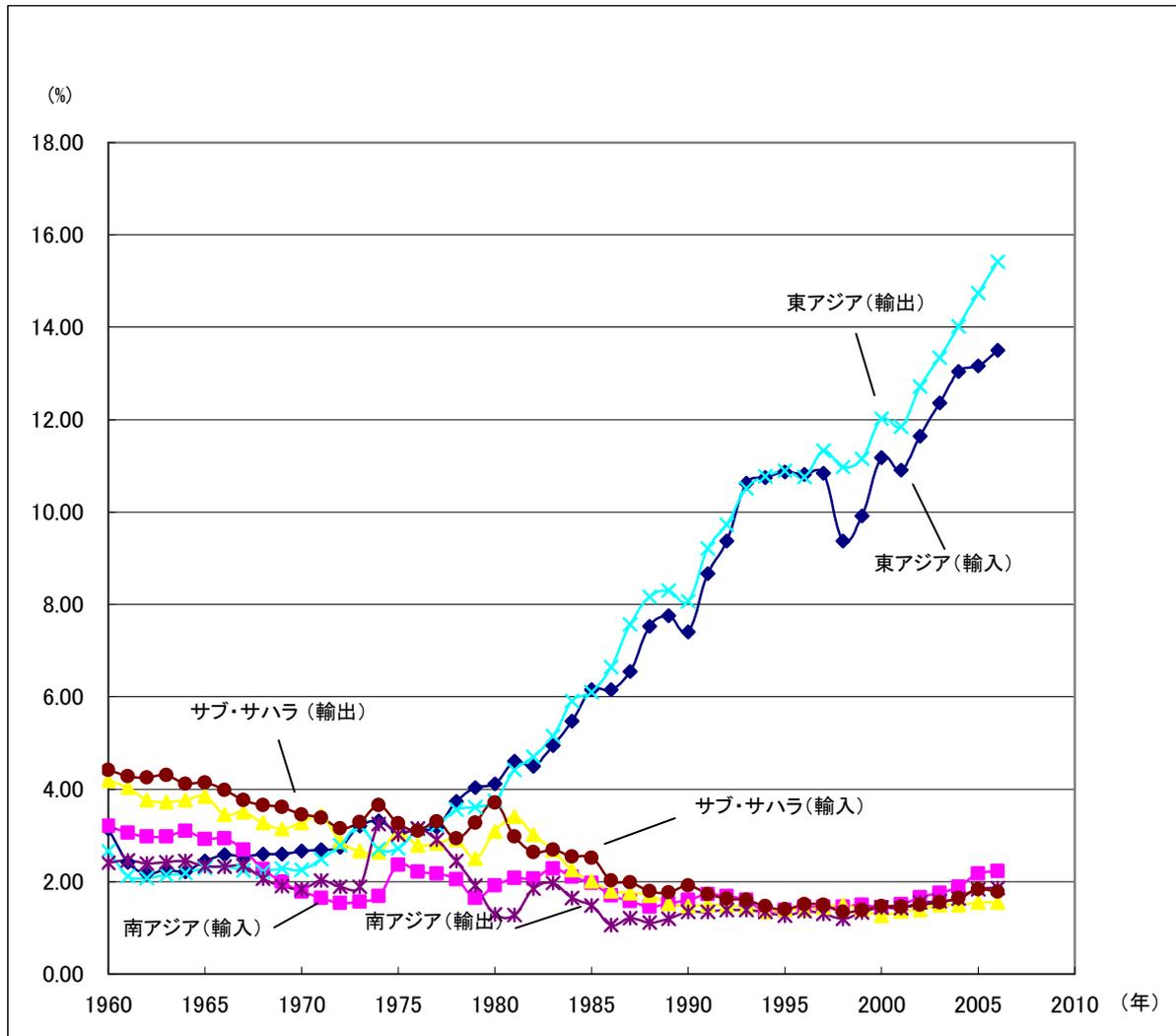
図1 1人当り GDP の推移 (1960年～2006年)

(単位：2000年固定 US\$)



(出所) World Development Indicators database (<http://www.worldbank.org/>) より作成。

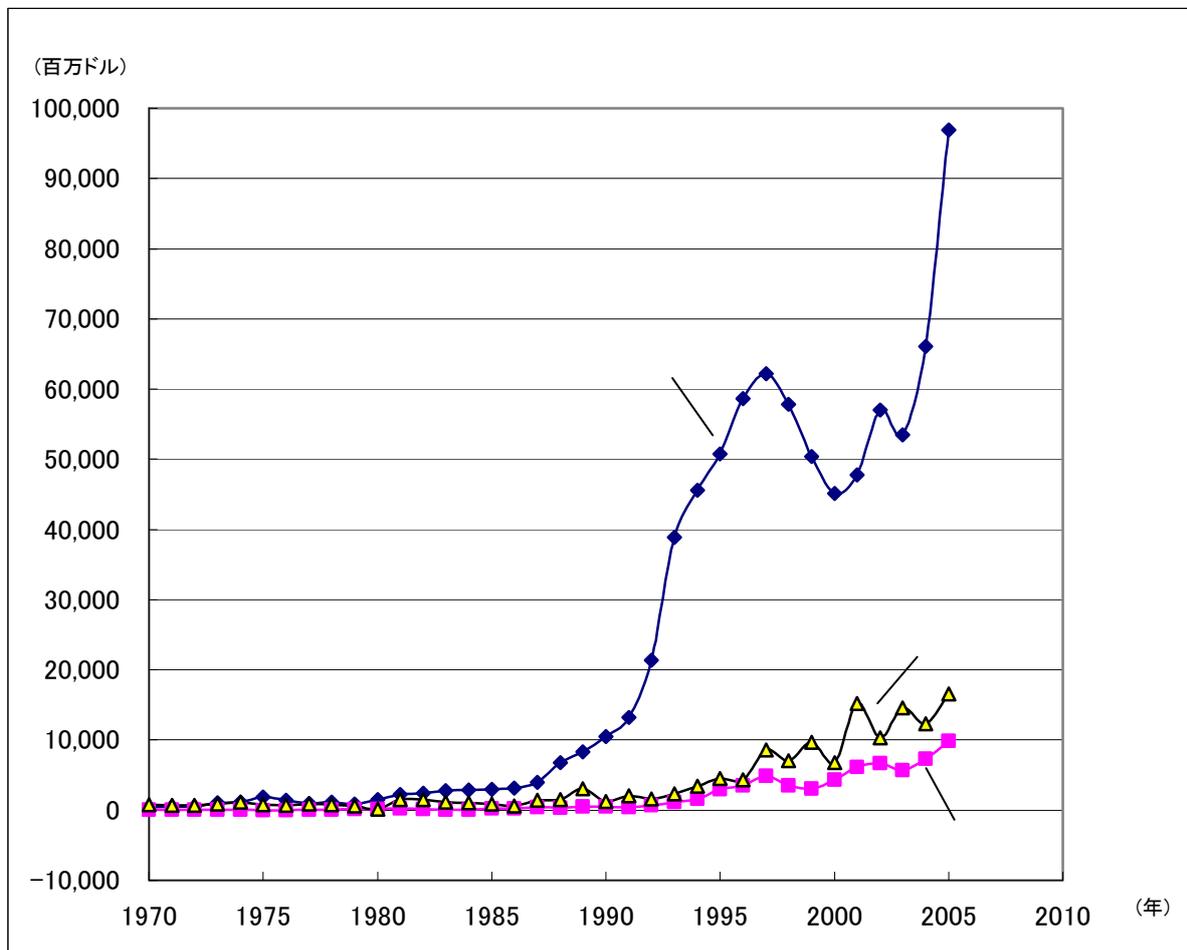
図2 世界貿易に占めるサブ・サハラ・アフリカ、東アジア、南アジアのシェア(1960年～2006年)



(出所) UNCTAD online database (<http://www.unctad.org/>) より作成。

図3 サブ・サハラ・アフリカ、東アジア・太平洋諸国、南アジアへの外国直接投資（FDI）（1970年～2006年）

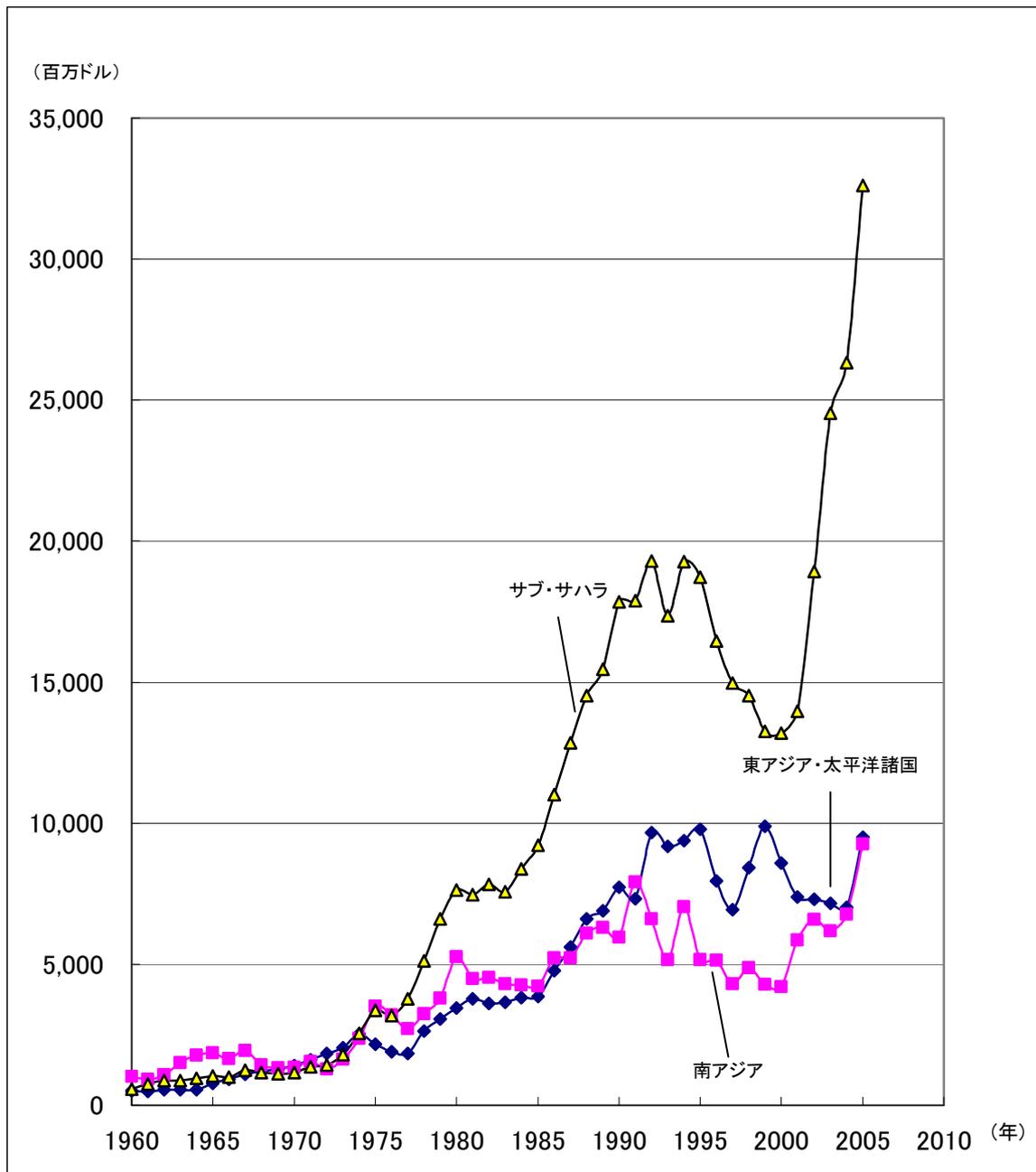
(単位：Current US\$)



(出所) World Development Indicators database (<http://www.worldbank.org/>) より作成。

図4 サブ・サハラ・アフリカ、東アジア・太平洋諸国、南アジアへの政府開発援助（ODA）

(単位：Current US\$)



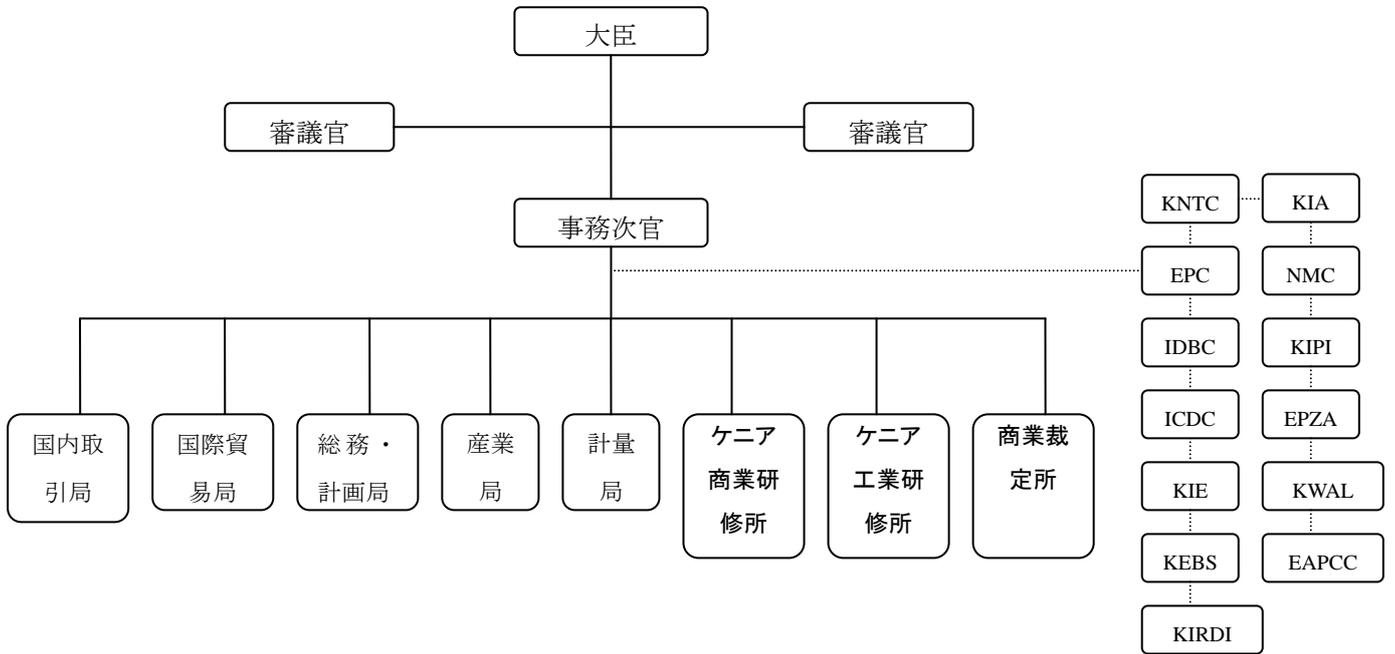
(出所) World Development Indicators database (<http://www.worldbank.org/>) より筆者作成。

図5 社会的能力アセスメント (SCA) とアクター・ファクター分析

Factors Actors	Policy & Measure	Human & Organizations	Knowledge & Technology
Gov.			
Firms			
Citizens			
G - F			
G - C			
F - C			
G - F - C			

(出所) Matsuoka [2007].

図6 ケニア貿易産業省(MOTI)の組織構造



(出所) JICA [2007]より作成。